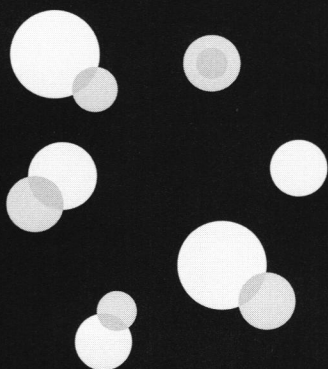




JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.59

2013年9月30日発行

発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 自由が丘産能短期大学内 TEL/FAX03-6809-7131(直通)

URL: <http://www.b-jitsumu.com> / e-mail: business.jitumu@gmail.com

会長あいさつ

2013-2014年度の役員・評議員体制と2年間の方針

池内 健治 (自由が丘産能短期大学)



このたび内規にしたがい役員・評議員を改選しました。2期4年間の任期を原則としており、長く役員や評議員を務めていただいた方々の退任の時期に当たったため、メンバーが大きく入れ替わりました。中村健壽先生、佃昌道先生、岡野絹枝先生は副会長やブロックリーダーとして、長期にわたり本学会の発展に貢献されました。副会長としてセミナーの運営や学会の研究活動をリードしていただいた油谷純子先生、大島武先生、お二人は評議員として今後も学会活動を支援していただくことになります。紙面の都合上、全員の方のお名前をあげることができませんが、退任される役員・評議員の方々の長年の功労に感謝いたします。

さて、2013~2014年度は、池内が学会の会長の責を担って、第2期に入ります。これまで、研究領域の拡大、事務局体制の整備などに努力して参りました。次の2年間で、学会の継続的発展の基礎を築きたいと考えています。本学会は、ビジネス実務を働く個人の現場に視点をおいて研究するところに特色があります。「臨床の知」を追求する研究のあり方です。現在、大学教育で課題となっている「実践力の育成」、「キャリア教育」、「汎用的能力の育成」なども研究テーマに入ってくるのではないのでしょうか。「実践の場に視点をおいて、働く個人の成長を通じて新しいビジネス社会に貢献する」をビジョンにかかげ、3つの重点課題を達成していきたいと考えます。

まず、研究領域の再確認と研究の活性化です。現在、大学の卒業生の就業力育成が課題となっています。就業力に関連するビジネス実務研究ならびに教育研究を推進する基盤を築くことを課題と考えます。たとえば、「ビジネス実務教育指導法研究」「PBLなどの教育指導法研究と指導法育成方法」「就業力育成に貢献するビジネス実務研究」「サービス実務における価値創出」「中小企業で求められるビジネス実務能力」などを課題として取り組みたいと考えます。

次に、コンプライアンス体制の整備です。学会活動を維持発展するためには、コンプライアンス体制の確立と学会内外に対する情報公開が必要だと考えます。規程の整備やWebによる広報体制の整備を行います。

最後に、学会事務局機能強化です。前述の活動を継続的に推進するためには、学会の事務局機能を強化することが必要です。学会事務局をどこに移動しても、適正なサービスを学会員に提供できる体制を整備しなければなりません。事務局体制を整備し収支バランスをとること、経費の削減を引き続き進めることを課題とします。

これらの活動を通じて、学会員が学会活動を通じて、それぞれの実務の現場で成長し、より高い成果を出すことに貢献していきたいと考えます。

Contents

会長あいさつ	1
全国大会プログラム	2
基調講演要約「対人スキル、学習スキルに問題を抱える学生の理解とサポート」	3
開催校企画「スタートアップセミナーと共通テキスト『なせば成る!』」	4
2012年度JAUCB助成研究報告「サービス実務入門テキスト作成」	5
ジェネリックスキル育成の実践事例報告	6
研究発表	8
全国大会実行委員長 あいさつ・報告・概要	11
学会奨励賞	12
2013年度総会報告	13
2012年度決算報告、2013年度予算	14
2013-2014年度役員体制	15
事務局からのお知らせ・新入会員紹介	16

大会プログラム【第一日】宮代キャンパス

※ 交通手段：阿武隈急行 福島駅 9:03 ⇒ 福島学院前 9:13 (運賃250円)

福島駅 9:39 ⇒ 福島学院前 9:47

タクシー：福島駅西口または東口タクシープールより乗車 (福島学院大学まで2,500円程度)

6月8日(土)		プログラム				会場
時刻						
9:20～10:00	受付開始					カーサフロラ エントランス
10:00～10:10	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等					カーサフロラ 千葉記念ホール
10:10～10:50	日本ビジネス実務学会総会(前半) 基調講演					千葉記念ホール
10:50～12:00	「対人スキル、学習スキルに問題を抱える学生の理解とサポート —大人の発達アンバランス症候群を中心として—」 福島学院大学副学長 星野仁彦 教授					千葉記念ホール
12:00～13:10	昼 休 み					カーサフロラ スペイン広場
13:10～13:50	日本ビジネス実務学会総会(後半)					カーサフロラ 千葉記念ホール
13:50～14:40	学内見学(大学紹介映像を含む) / 移動・休憩(本館カーサ・ピアンカ)					
14:40～15:10	研究発表					
	A会場(4階41番)	B会場(4階42番)	C会場(3階32番)	D会場(3階33番)	E会場(3階34番)	(3階31番)
	課題解決型学習を用いたビジネス実務教育の事例	日本の高等教育におけるキャリア教育の現状と方向性—イギリス、オランダの事例との比較から—	学生の職業観とソーシャルビジネスの可能性について—学生の就業意識調査と産官学共同事業における学習効果に関する考察(1)—	嘉悦大学ビジネス創造学部事例 ～初年次教育の取組みと課題～	近畿の大学・短期大学におけるビジネス資格指導状況の分析	
	高松大学 佃昌道ほか1)	札幌国際大学短期大学部	岡崎女子短期大学 河合晋ほか5)	嘉悦大学 古閑博美	神戸海星女子学院大学 樋口勝一ほか9)	
	「金城ビジネス学会」を活用した考察力・発信力・チームワークの養成事例	持続可能な社会システム構築による新しいビジネス実務の創造(第三報)—時代を切り拓くビジネス実務の生命論的視点と地球の大規模シミュレーションの視点から—	短大生による産官学共同事業への参画とその効果について—学生の就業意識調査と産官学共同事業における学習効果に関する考察(2)—	栄養士養成学科のインターンシップにおける学生・担当者双方の評価に基づく基礎力可視化の試み	共生社会実現のためのビジネス実務教育・障害者雇用の現状と特例子会社に期待される役割	
15:15～15:45	金城大学短期大学部 岡野絹枝ほか2)	大阪キリスト教大学 林雄太郎	岡崎女子短期大学 町田由徳ほか6)	青森中央短期大学 宮田篤	横浜国立大学大学院博士後期課程 柿田弥恵	出版社 展示会場
	「営業でのプレゼンテーションの実践事例」—自動車ディーラーでの営業職向けの出張講座を教材とした教育実践—	ビジネスマナー教育における効果測定と基本技能到達度テスト	デザイン制作実習の持つ教育効果について	「街コン」企画・運営によるジェネリックスキルの育成		
16:00～16:30	浜松学院大学 戸田昭直	自由が丘産能短期大学 藤原由美	福島学院大学短期大学部			愛知東邦大学 寺島雅隆
	インタビュー活動を通じた実践学習の支援手法と学習効果について—学生の就業意識調査と産官学共同事業における学習効果に関する考察(3)—	司法通訳人の感情労働とは何か	短期大学における秘書・ビジネス実務教育プログラム—「非専門職型」職業教育の教育社会的アプローチ—	これからの大学における就業力育成教育とその問題点について		
	東海学院大学 尾関智恵ほか3)	川崎医療福祉大学 佐藤麻衣	久留米大学 江藤智佐子	札幌国際大学 千葉里美ほか8)		
17:05～17:10	事務連絡(各会場)					
17:10	懇親会会場(ウェディングエルティ)へ移動 ※ 交通手段: 研究発表終了後、会場の宮代キャンパスからシャトルバスで移動します。 懇親会終了後も福島駅西口・東口へバスを運行いたします。					
18:30～20:30	懇 親 会(ウェディングエルティ) 〒960-8055 福島市野田町1-10-41 Tel: 024-535-6188					

大会プログラム【第二日】駅前キャンパス

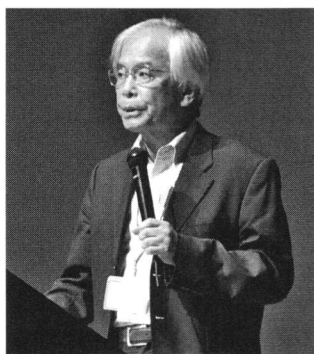
福島駅西口付近ホテルより徒歩約10分・福島駅東口付近ホテルより徒歩約5分

6月9日(日)		プログラム		会場
時刻				
8:50～	受付開始			1階 ホールギャラリー
9:15～9:30	2012年度JAUCB助成研究報告「サービス実務入門テキスト作成」 高崎経済大学 坪井明彦ほか10)			5階 E516
9:30～10:20	講演 「山形大学のスタートアップセミナーのプログラムとテキスト」 山形大学 立松 潔 教授			5階 E516
10:20～10:35	移動・休憩			6階 E604
	ジェネリックススキル育成の実践事例報告			
	A会場 (E602)	B会場 (E605)	C会場 (E608)	6階
10:35～11:05	【北海道ブロック】 インターンシップによる企業運営実践報告 ～Tabeet「旅・人・リポート」で育まれた就業力～ 札幌国際大学 長谷川 修	【関東・東北ブロック】 汎用能力育成のための基礎教育授業の事例 東京工芸大学 大島武	【中部ブロック】 「地域活性化PBL」を通じたジェネリックススキル育成 愛知東邦大学 手嶋慎介ほか11)	出版社 展示会場
11:10～11:40	【近畿ブロック】 企業研究をテーマにした三大学合同セミナーの取 組み事例 関西大学 小野善生ほか12)	【中国・四国ブロック】 動態的なジェネリックススキル教育の取組み —環境ビジネスの学びを通して— 比治山大学短期大学部 栗屋仁美	【九州・沖縄ブロック】 TBL (Team-Based Learning) によるコミュニケー ション力の育成 —きく・話す能力を中心として— 筑紫女学院大学短期大学部 大橋健治ほか13)	
11:40～11:50	移動			
11:50～12:00	学会奨励賞発表・表彰式			5階 E516
12:00～12:05	閉会の辞			
12:05	解散			

※共同発表者

- | | | |
|---|---|--|
| 1) 関田佳利 (高松短期大学) | 6) 河合晋 (岡崎女子短期大学)・尾関智恵 (東海学院大学) | 11) 岡野大輔 (金城大学)・加納輝尚 (富山短期大学)・河合晋 (岡崎女子短期大学) |
| 2) 矢澤建明 (金城大学短期大学部)・若月博延 (金城大学短期大学部) | 7) 小松由美 (福島学院大学短期大学部) | 12) 西尾久美子 (京都女子大学)・坂本理郎 (大手前大学) |
| 3) 河合晋 (岡崎女子短期大学)・町田由徳 (岡崎女子短期大学) | 8) 和田早代 (札幌国際大学)・牛嶋和夫 (札幌国際大学) | 13) 天野緑郎 (筑紫女学院大学短期大学部) |
| 4) 沢田隆 (札幌国際大学)・和田佳子 (札幌大谷大学)・小林純 (札幌国際大学短期大学部) | 9) 仁平征次 (元四天王寺大学) | |
| 5) 町田由徳 (岡崎女子短期大学)・尾関智恵 (東海学院大学) | 10) 鈴木浩子 (明星大学)・高橋修 (高崎商科大学短期大学部)・手嶋慎介 (愛知東邦大学) | |

対人スキル、学習スキルに問題を抱える 学生の理解とサポート —大人の発達アンバランス症候群を中心として—



福島学院大学副学長 星野 仁彦

近年発達障害が注目を浴びている。その理由は①出現率が高い、②2次障害や合併症を起こしやすい、③高学歴でも就労と社会適応が困難、である。しかし、さまざまな種類（ADHD（注意欠陥・多動性障害）、自閉症、アスペルガー症候群、LD等）と程度があり、症状なのか個人の特性なのかわかりにくい。多動性優勢型のADHDは「ジャイアン」にたとえられ、いじめっこに多く目立つが、「のび太」にたとえられる注意欠陥優勢型はいじめられっ子に多いが教師は気付かないことが多い。不登校や引きこもりの子供に多い。

発達障害は生まれつき、あるいは何らかの要因（遺伝、妊娠・出産時の異常、新生児期の病気）で脳の発達が損なわれ、社会性や感情のコントロールが未成熟・アンバランスになるために起こると考えられる。ADHDやLDはその他にも、幼児期からの暴力的なTVゲームのしすぎや、食生活の乱れなど複合的な要因によるという説もある。特にADHDは遺伝要因が大きいので、カウンセリングにおいて、親に自分もそうであったと気付かせることで、子供を責めなくなることが少なくない。

偉大な業績で知られる歴史的人物にもADHD者は多い。母親が個性を認め、長所を伸ばしたケースが多い。アスペルガー症候群は対人関係が未熟であるが、特定の領域で優れた

才能を持つ。そういう意味で発達障害は障害というよりもプロフィールのアンバランス（凸凹）なのである。

発達障害は子供のころに評価が低く、親や教師から叱責を受け、自己評価・自尊心が低くなるため、うつ病やアルコール・薬物依存症など合併症を示しやすい。また発達障害者は自己理解やキャリアビジョンを描くのが苦手である。社会性や基本的生活習慣の未熟から学業不振にもなりやすい。しかし特定分野へのこだわりや才能を有効に活かして社会で活躍している人も少なくない。彼らの修学支援、就労支援が求められる所以である。

学校においても、発達障害者のためのキャリアガイダンスや日常の指導法についての知識を持っておく必要がある。彼らは一方的な口頭講義についていけないため、プリント資料や板書も重要である。長所・才能の発見と評価、基本的生活習慣確立へのきめ細かなケアなども重要である。また彼らが一人になれる場所を作っておくのも有効である。

大人の発達障害の治療方法には次のものがある。

- ①発達障害者と周囲の人への告知と心理教育、②サポート体制の確立、③心理療法・カウンセリング、④日常生活、ライフスキルの指導、⑤認知行動療法、⑥自助グループへの参加、⑦小学生から大学生までの特別支援教育、⑧就労支援とキャリアガイダンス、⑨薬物療法

従来は発達障害者の特別支援教育は高等学校までのものと考えられてきたが、すでに大学にも求められるようになってきている。学習支援だけでなく、就労支援も重要である。さらに、職場においても発達障害者が生きづらさを感じずに活躍できるようなシステムが求められている。

その第一歩が、発達障害についての正しい理解である。

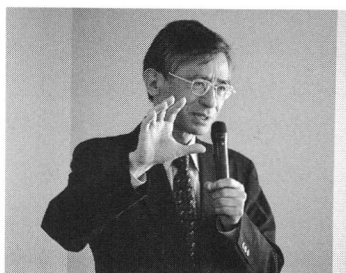
文責：山口憲二（新島学園短期大学）

スタートアップセミナーと共通テキスト『なせば成る！』

— 山形大学のスタートアップセミナーのプログラムとテキスト —

山形大学人文学部副学部長 立 松 潔 氏

講演要旨



平成13年、「山形大学のあるべき姿」について評議会決定され、当時実施されていた教養セミナーの充実による初年次導入教育充実案が提

言された。当時、教養セミナーは44コマ開講されており、受講生は約1,000名程度であった。しかし、この初年次導入教育充実案は学部の反対で実現することができず、当面、現行の教養セミナーのコマ数増加による履修者増を目指すこととなった。この教養セミナーによる初年次導入教育の問題点としては、自由選択制であるため学習スキル向上に必要な学生が履修しないこと、自由な授業テーマであったため導入教育に共通な課題への対応が困難なことなどがあった。

平成20年、結城章夫学長による「山形大学の教養教育の基本方針（案）」により、全学生が必ず学ぶべきコア・カリキュラム（必修科目群）を設定し、重要な必修科目については標準テキストを作成することとなった。これに従って平成22年度から、初年次導入教育改革のための科目としてスタートアップセミナーを開講し、共通テキスト『なせば成る！』を作成した。このスタートアップセミナーの教育目標は、所属する学部・学科の特色や学習内容について学生の理解を深め、学生生活と卒業後の自分を考えさせることによって、大学で学ぶことへの目的意識を持たせること、また、具体的なテーマへの取組みを通じて課題探究能力を伸ばし、調査や情報収集、討論や議論、口頭発表、レポート作成の能力など基本的な学習スキルの向上を図ることであった。共通テキストは、全学共通必修科目であることの証しであり、学習マニュアルとして柔軟な活用をすることとされ、教育ノウハウ不足への対応、学生の自習用

としてのニーズにも対応するものであった。また、教員用実践マニュアル『なさねば成らぬ！』も作成した。

学生の日本語表現能力をめぐる課題としては、書く能力の後退・格差拡大、口頭での発表・報告の不慣れ、学生参加型授業が少ない、就職活動と日本語運用能力などが挙げられる。

スタートアップセミナーの成果としては、当該学部学科の専任教員が授業を担当し、クラスサイズは学部・学科・コースなどにより大きく異なり、重点の置き方の相違もあったため、学生アンケートによると、教員による内容の相違点への不満が多く見られた。また、テキスト『なせば成る！』の活用状況としては、テキストを使用しない教員もあり、学生アンケートによると、自主的に活用しようとする学生もいるが少数で、授業で引用しないと自分から読もうとしない学生が多かった。

平成25年度より、初年次教育の充実に向けて1年次後期開講の選択科目として、基盤教育院の専任教員が担当してアドバンストセミナーを6コマ開講することになった。今後、作文、レポート作成、プレゼンテーション、グループワーク、討議・議論、調査・情報収集など学修スキルの一層の向上を目指していきたい。

（文責 藤原由美）



サービス実務入門テキスト作成

「上級ビジネス実務士[®]」対応 —接客のプロを目指す ひとのためのサービス実務入門—



坪井 明彦（高崎経済大学）

共同研究者 鈴木 浩子（明星大学）

高橋 修（高崎商科大学短期大学部）

手嶋 慎介（愛知東邦大学）

作成したテキスト（一般財団法人全国大学実務教育協会編・池内健治監修（2013）『「上級ビジネス実務士[®]」対応 接客のプロを目指すひとのためのサービス実務入門』日経BP社）について報告した。

我々が執筆したテキストは、学生やサービス関連の職種に就いた新入社員が、顧客との接点でどのように考え、行動するのかという実践的な能力を身につけることを目的としている。第1部は「サービス実務総論」の科目に対応したもので、サービス実務で付加価値を生み出すために必要な考え方を知識として学ぶものである。第2部は「サービス実務演習」の科目に対応したもので、顧客の満足をつくり出していく行動を実践できるスキルを習得することを目的としている。構成については、実際の書籍をご覧いただきたい。本書の特徴としては大きくは3点挙げられる。

第1に、1章あたり2回の授業で学習するように構成されていることである。1回目は講義で、2回目は演習課題を想定している。

第2に、既存のサービス・マーケティングやサービス・マネジメントのテキストと

の違いである。既存のテキストが、企業レベルでの経営者の意思決定や戦略に焦点を当てているのに対し、本書は現場で働く店長やスタッフといった個人の視点で、企業としてどのように行動すべきかではなく、個人としてどのように行動すべきかという視点で、現場に焦点を当て、顧客対応と現場のマネジメントの2つを中心に記述している。さらに、第2部のスキルの習得を重視しているという点も、既存のテキストとの違いである。

第3に、はじめに、サービス実務のイメージをつかんでもらい、こういう仕事がしたいと意欲的に学習してもらうために、サービス業で働くプロフェッショナル3名の事例紹介を設けた。仕事の内容や、働く上で大事なこと、心がけていることを紹介している。

さらに、本書を用いた授業の進め方についてイメージしてもらうために、第2部9章「顧客対応の基本」と10章「サービス接遇の基本スキル」を用いて、①章の狙い、②演習問題の内容、③授業の進め方などについて、より具体的に説明した。

多くの人に本書を活用してもらいたい。

ジェネリックスキル育成の実践事例報告

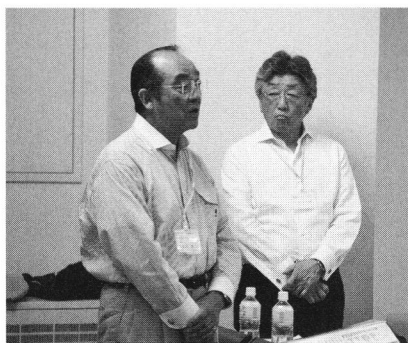
北海道
ブロック

インターンシップによる企業運営実践報告 ～Tabetto「旅・人・レポート」で生まれた就業力～

長谷川 修（札幌国際大学）
中山 英朗（札幌通運株式会社）

この報告は、本学と札幌通運株式会社との産学協同プロジェクト（提携期間：2年間）の中でインターンシップを通して、学生自らが旅行会社の開設から企業運営に至るまでのプロセスを実践し報告したものである。開設に伴い、旅行ブランド名「Tabetto」（旅人が何度も足を運ぶ観光地、北海道）を設定し、行動指針となる理念である「マイクレド」を作成したことによって、旅行会社としての具体的なグランドコンセプトが構築された。そして、これにより企業理念を共有し意思統一ができ、汎用性のある能力の基礎が培われたものと確信している。

しかし、開設時においては、緊張感と期待感の交差する中でプロジェクトに対する参加意識や思いの統一感が十分ではなかったものの、その後の実践的な営業業務においては、旅行企画・造成・販売の実践的な業務を通しては、若者としての斬新的な企画力を発揮することができた。しかし、同時に販売力の弱さを痛感した。また、管理業務においては、学業と派遣業務の変則的出勤体制の中で、出欠勤コントロールの課題を解決することができ、規律性も一段と強化された。しかし、経營業務を通しては、達成感は味わったものの利益確保の難しさをも同時に味わった。最後に、この一連の企業運営によって与えられた数々の実践的課題に対して、一つ一つ解決に向けて挑戦できたことは、学生たちのジェネリックスキル向上に非常に効果があったものと確信する。



関東・東北
ブロック

汎用能力育成のための基礎教育授業の事例

大島 武（東京工芸大学）

ジェネリックスキル育成の取り組みとしてPBL（Project Based Learning）の有効性に触れたうえで、その本格的実施にあたっては、教育現場の環境、体制、教員のスキルが必要であることを明らかにした。そして、大学の基礎教育の枠内で実施可能な事例として、担当科目「基礎演習Ⅱ」の授業内容を紹介した。

この科目は基本的な「読む」「書く」「聞く」「話す」「調べる」といった汎用能力の基盤となる基礎能力養成を目的としたもので、①インタビュー内容をまとめるルポルタージュと、②学生による模擬授業を二つの核としている。授業スケジュールにおける工夫や、教員の関与

の度合いなど、自分なりの考えを披露し、参加者の意見を求めた。

最後に、紹介した授業プログラムの多くが、過去の当学会での発表やセミナー、他の教員の授業見学等からヒントを得たものであることを明らかにし、ビジネス実務教育における模倣の重要性を強調した。効果測定的面など、不十分な点を改善し、さらに参照度の高い授業になるよう努めていきたいと考えている。



中部
ブロック

「地域活性化PBL」を通した ジェネリックスキル育成 —「チーム活動」から「個の主体的活動」への 展開と意図せざる育成効果—

手嶋 慎介（愛知東邦大学）
岡野 大輔（金城大学）
加納 輝尚（富山短期大学）
河合 晋（岡崎女子短期大学）

本共同研究グループでは、四大・短大及び学部・学科の違いを超えた「就業力育成融合モデル」の構築をめざす共同研究を行ってきており、それらを基盤にし「地域活性化PBL」の一事例を「ジェネリックスキル育成」の観点から検討したものが本発表である。

事例は、愛知東邦大学（名古屋市名東区）周辺を活動フィールドとした『企業と学生が連携した星ヶ丘地区街おこしプロジェクト—学生参加の街づくり—』と題され、「街頭および『星ヶ丘グループ』各企業へのアンケートとインタビュー」「地域の商店街調査」「企画立案とプレゼンテーション」がその内容である。

4名の学生チームは、予期せぬ出来事（ケーブルテレビ番組制作プロセスにおいて、各学生が複数回にわたってインタビューをうけることになったこと等）を経験、非常に多くのふり返りの機会を得て、「対話・対応力」「好感獲得力」の伸長を自認した。単位取得後に学生



チームは解散したものの、1名の学生による主体的な諸活動の結果、星ヶ丘グループのトップマネジメントを前にした最終プレゼンテーションが実現した。

今後は、偶発的な育成機会を取り組みうる柔軟なカリキュラム・教授法を開発するとともに、実践事例の検討を深めたい。

近畿 ブロック

企業研究をテーマにした三大学合同 ゼミナールの取り組み事例

小野 善生（関西大学）
西尾久美子（京都女子大学）
坂本 理郎（大手前大学）

本研究の目的は「企業に選ばれる人になる」から「企業を選べる人になる」というコンセプトのもと、企業や働く現場の「リアル」に迫れるような企業研究をグループで実施し、その成果を他大学のチームとコンペティション形式で発表することで主体的なキャリア意識の涵養を目指す三大学合同ゼミナールの取り組みにおける教育効果を明らかにするものである。

具体的な取り組みの成果としては、まず、意識面としては、目標に対する執着心、人前で話すことへの抵抗感の解消という効果が認められた。一方、能力面としては、分析力、計画力、プレゼンテーション力、人間関係スキルの向上が認められた。

これらの教育効果に加えて、三大学合同ゼミナールの経験が学生にもたらした意義として、メンバー間および他大学の学生との相互作用を通じて自己の強みや弱みを「相対化」して見つめることができたということである。そもそも、就職活動は、他者と比べられる「相対化」の連続である。それゆえに、事前に「相対化」する経験は、学生たちに有意義な体験をもたらすものと考えられる。



中国・四国 ブロック

動的なジェネリックスキル教育の取組み —環境ビジネスの学びを通して—

栗屋 仁美（比治山大学短期大学部）

筆者は、一貫して「ビジネス実務を学ぶ」のではなく、「ビジネス実務で学ぶ」教育手法に努めている。具体的には、企業の経営行動を学び、それに必要なスキルとしてビジネス実務を学ぶものである。この一連は、ジェネリックスキルの習得を意味する。

ジェネリックスキルは、汎用性と普遍性が特徴である。具体的には「見て、聞いて、考えて、調べて、まとめて、伝える」ことであり、ビジネス実務は、この一連を効率的に行うための心構えや技術である。

そこで環境ビジネス教育がジェネリックスキル教育に寄与することを述べた。環境ビジネスはCSR (Corporate Social Responsibility) の一環であるが、企業は変化する社会からの要望に対し、イノベーション、戦略性、生産

要素の再分配を行いながら応える。つまりCSRは現代の企業行動の変化を学ぶには最適な領域であり、特に環境ビジネスは成長市場であるため、活動も顕著でわかりやすい。

事例として講義形式とゼミ形式を報告し、企業の動的な経営行動をビジネス実務で学ぶ実態を披露した。その結果、変化を前提とした上で実行できるスキルを学生が経験したことを述べた。またこれらの教育を通じて、動的なジェネリックスキルの学びの可能性を示唆した。



九州 ブロック

TBL (Team-Based Learning) による コミュニケーション力の育成 「きく・話す」能力を中心として

大橋 健治（筑紫女学大学短期大学部）
天野 緑郎（筑紫女学大学短期大学部）

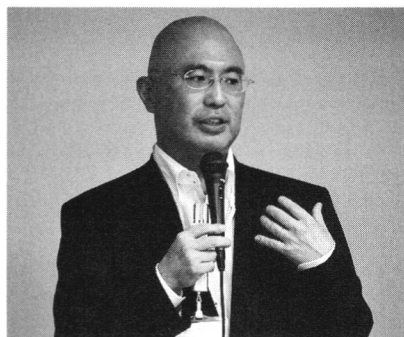
授業をTBL化し、「コミュニケーション能力」の育成に資するよう工夫した。授業名は「キャリアプランニング」で、使用したテキストは『キャリアデザイン講座』（大宮登監修、2009年、日経BP社）である。授業の基本設計は、チーム討議（約30分）＋クラス討議（約30分）＋振り返りの講義（約30分）＝90分である。

授業のTBL化には、以下の工夫が必要であるといわれている（尾原喜美子、2009）。

- ①チームが適切に編成され（5～7名）運営管理されること。
- ②学生はチーム学習の質を高める責任を負わなければならない。
- ③教員は学生に即時・頻回にフィードバックを与えなければならない。
- ④チーム課題はチームの学習と成長を促進するものでなければならない。

学生の授業評価によれば、コミュニケーション能力の向上に役立ったとする声が多かった。今後より多くの講座をTBL化することが望まれるが、そのためには以下の課題を解決する必要がある。

- ①受講者の事前学習の質をあげること。
- ②学生同士の彼我比較による学びを最大化すること。
- ③教員のスキルシフトに対応すること。



日本の高等教育におけるキャリア教育の現状と方向性 ～イギリス、オランダの事例との比較から～

椿 明美 (札幌国際大学短期大学部) 沢田 隆 (北海道文教大学)
和田 佳子 (札幌国際大学) 小林 純 (札幌国際大学短期大学部)

本研究の目的は、各大学・短期大学の人文・社会科学系学部・学科において展開されているキャリア教育の現状を把握し、今後の高等教育におけるキャリア教育の方向性を探ることにある。そのため、全国の私立大学、短期大学の人文・社会科学系の1,200学部・学科を対象にアンケート調査を実施し、キャリア関連科目で行っていることは何か、専門教育との関連はどのようになっているのかという観点で現状を把握した。

また、オランダ、イギリスの高等職業教育の現状から、日本の高等教育との比較を行い、その違いを明らかにした。オランダ、イギリス両国において共通することは、高等職業教育機関として大学の中に実際に近い職場を設置し、よりリアルな学習環境が提供できている点に特徴がある。両校ともカリキュラムそのものが職業へ向かうキャリア教育であり、実務に関係のない理論はないという点で教育目的が明確であり、日本の文系大学・短期大学の職業教育とは異なるものであった。

これからの大学・短大における就業力育成教育とその問題点について

千葉 里美 (札幌国際大学) 和田 早代 (札幌国際大学)
牛嶋 和夫 (札幌国際大学)

3年未満で離職する新規卒卒率は、平成7年度より30～40%で高止まっている中、文部科学省は「就業力育成5か年プラン」(H22)、経済産業省は「社会人基礎力の概念」(H18)を発表し、大学生活の中で就業力育成関連スキルを延ばすことを推奨している。本学では、平成25年度より全国大学実務教育協会「実践キャリア実務士」資格を導入するに至っている。

本研究は、効果的な就業力育成の在り方を把握するため、入社5年未満の若手社員を部下に持つ企業の方々にアンケート調査を実施し、力点と課題について考察を行った。アンケート調査の結果、「コミュニケーション」「主体性」「課題発見力」「粘り強さ」の4能力が若手社員に不足していた。一方、因子分析では、「組織対応力型」「判断・決断型」「教養課程型」の3志向が確認でき、判断と決断ができる、かつ組織に対応できる能力が培っている人こそが就業力育成に必要な不可欠と考えられていた。こうした要素を現在の就業力教育に更に付加するためにも、社会活動を通じたPBL授業の活用だけでなく、学部や学科でそれらを体系化し面的広がりをもった授業展開を構築することが重要であり今後の課題と言えよう。

デザイン制作実習の持つ教育効果

木村 信綱 (福島学院大学短期大学部)
小松 由美 (福島学院大学短期大学部)

「ビジネス実務」「IT実務」「デザイン」の3領域からなる情報ビジネス科での実践事例をもとに、デザイン制作実習をビジネス実務教育の一環として活用する際のポイントについて発表した。

デザイン制作は「色と形を扱う芸術的な作業」という印象が強いが、そこに至るまでのクライアントとの対話やコンセプトワークこそがデザインの本質である。また、実際のデザインの現場でもクライアントがデザインの専門家であるケースは稀である。従って、デザインの専門教育を目的としない場合には、出題する教員は必ずしもデザインに精通している必要はないだろう。

成果物の見た目やクオリティではなく、与えられた課題をどう解釈し、クライアントの抱える問題を解決へと導くかという思考の過程を重視し、学生の独りよがりにならないように指導することによって、学生のビジネス実務能力の育成に寄与できると考える。

栄養士養成学科のインターンシップにおける 学生・担当者双方の評価に基づく基礎力可視化の試み

宮田 篤 (青森中央短期大学)

本学では平成19年度より栄養士インターンシップを実施し、学生による自己評価を実施してきたが、能力の高い学生ほど自己評価が低くなる傾向への改善策として、平成24年度より学生と研修担当者双方の視点による評価を開始した。

評価項目は基礎力評価に限定した。予め低評価が予測されるもの(「表情・明朗性」「積極性・自発性」など)を想定した上で、学生と研修担当者との評価を比較・分析した。

結果として得られた傾向は下記の3点である。①学生が自身の実力不足を自覚できていた。②自発的な作業行動については学生の自覚が不足していた。③担当者は、業務への理解ではなく、自発的な姿勢を期待していた。

今後の課題は、①研修の新規受入施設・担当者への内容・対応周知、②集計・分析結果の学生へのフィードバック、③在学2年間というスパンの中での効果をどう捉えるかの検討、など多岐にわたるが、校外実習との連携・比較・分析を糸口として継続していきたい。

嘉悦大学ビジネス創造学部の事例 ～初年次教育の取組みと課題～

古閑 博美 (嘉悦大学)

嘉悦大学ビジネス創造学部は、2012年4月、早期インターンシップを導入するなど実学主義に基づき開設した。必要な要件を満たした学生は、初年次春学期休暇中から産学連携プロジェクトに参加する。彼らは、AU(アカデミックユニット)、BU(ビジネスユニット)のうち後者を選択したものである。ユニットの所属は変更が可能である。

初年次春学期設置科目「基礎ゼミナール」(必修、2単位)「ビジネスコミュニケーション」(選択必修、2単位)でコミュニケーション力や社会人基礎力を身につけ、BUの学生は秋学期設置科目「プロジェクトエントリ」(2単位)で業界研究を行う。2012年度は約52%の学生がBUに所属した。大学と企業で交互に学びPBLの観点から取り組む。

こうした取組みには、時間・行動管理能力発揮に至らない態度、将来の知的大衆たる自覚の欠如など大学生に安易な態度が散見されるなか、初年次教育は学力を含め社会人としての基礎力向上を意図するものとなる。早期インターンシップの導入は、①周囲の人々と交際しようとする生活態度(チーム)②社会的な問題への関心(リアル)③社会的な問題を提起する力(アクティブ)の想起にある。

また、学校教育と職業生活の接続を図るうえで必要な知識やスキルを早い段階から具体的に身につけることで学修や就職へのモチベーションを高めることを目指すものである。

学生の能力の把握と教育の理想実現の推進に対し、個別対応の必要性が増しており、産業界、官界、学界のいっそうの連携強化が不可欠である。学内評価とインターンシップ先の評価の検証が課題である。

ビジネスマナー教育における基本技能到達度テストと効果測定

藤原 由美 (自由が丘産能短期大学)

大学全入時代の到来により大学の多様化が進行する中、大学などの高等教育機関における学習成果が注目を浴び、教育の質の保証が求められるようになった。そこで、自由が丘産能短期大学において短期大学士の質を保証するために導入した基本技能到達度テストの一環として、ビジネスマナー科目における実技テストを設計、運用してその効果と意義を検証した。

その結果、本科目は学生がビジネスマナーの基本技能を身につけるために役立つプログラムであるということを確認することができた。今後の課題として、全ての学生に対して質の保証ができるように本科目を必修化する必要、及び、学生が苦手意識を持っている来客対応の言葉遣いなどを考慮して授業シラバスを検討する必要性を示した。これらの課題を引き続き検討していくことによって、ビジネスマナー科目における基本技能到達度テストの効果と意義がより明らかになり、本学における教育の質の保証に貢献できるものと考えられる。

共生社会実現のためのビジネス実務: 特例子会社と特別支援学校との連携

楠田 弥恵 (横浜市立大学都市社会文化研究科博士後期課程)

本研究は、わが国の障害者雇用推進の流れの中で生まれた特例子会社制度¹が、一般雇用の機会が極めて限られている知的障害者への雇用創出のために有効なシステムであることを検証し、さらに特別支援学校との連携等による、効果的な実務的配慮の方法を探索する。

知的障害者の約60%は最低賃金適用のない福祉的就労者である。その平均月額工賃は1万4000円弱と少ない。特例子会社を含む民間企業は最低賃金を遵守し（減額特例の申請は特例子会社においては極めて少ない）、福祉的就労の9倍の月額賃金を達成している。知的障害者の経済的自立を考えれば、一般雇用の拡大が必要であり、特例子会社の果たす役割は大きい。

1 障害者の雇用機会の確保は個々の事業主ごとに義務づけられている。一方、障害者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障害者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社（特例子会社）に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できる。

短大生による産官学共同事業への参画とその効果について —学生の就業意識調査と産官学共同事業における学習効果に関する考察(2)—

町田 由徳 (岡崎女子短期大学)

河合 晋 (岡崎女子短期大学)

尾関 智恵 (東海学院大学)

本発表は、岡崎市、岡崎市青年経営者団体連絡協議会、岡崎女子短期大学の3者による産、官、学の連携により企画・制作を行っている、岡崎市内の中小企業の魅力を紹介するポータルサイト「岡崎コレクション」制作プロジェクトへの参加を通じて得られた学生の学習効果及び、短期大学において産官学連携事業を遂行する上での課題点を考察するものである。

本研究を通じて、学生には地域経済に対する理解度の向上やコミュニケーションスキルの向上といった学習効果が見られたが、一方で産官共同事業に対して学生、大学が「モノ」としての研究成果ではなく、「サービス」を提供することを通じて、事業参加者それぞれにどのような成果が得られたのかが測りにくい、といった課題点も見えられた。

以上の課題点に対する改善策を検討しながら引き続き今後の事業継続を図り、研究成果を発表して行く予定である。

近畿の大学・短期大学におけるビジネス資格指導状況の分析 ～平成23～24年度近畿ブロック研究助成報告

樋口 勝一 (追手門学院大学)

仁平 征次 (元四天王寺大学)

平成24年度における近畿の全大学・短大、全476種のビジネス資格の指導実態を調査した。

今回の調査で、短大や女子大、私立大学など学生募集に厳しい学校種ほど資格指導に熱心であることが判明した。そのため、受験生は偏差値や流行だけではなく、実際の教育をみて大学選びをするべきではないかと考える。ただし、指導資格数だけではなく、指導資格の「専門性」や「公共性」についても注意する必要がある。

なお、近畿の大学・短大における大学数/短大数、共学大数/女子大数、国公立大数/私立大数の比率や、全国大学実務教育協会の秘書系資格と情報系資格の各学校種の取得割合分布が全国のものとの差異がないことを確かめている。そのため、近畿の大学・短大を全国のそれらの標本とみなすことができると考えて、今後は、今回の結果が一般的に成立するか統計的分析をおこなう予定である。

「街コン」企画・運営によるジェネリックスキルの育成

寺島 雅隆 (愛知東邦大学)

ゼミナールにおける街コンによるPBL (Project Based Learning) の発表を行なった。街コンとは出会いを求めて、街において複数人で親睦会を行うことである。

この取り組みにより学生達は、企画から運営までをゼロから立ち上げるプロジェクトを主体的に経験することができた。

さて、ジェネリックスキルとの関連については、中央教育審議会（第67回総会）の定義に則り、汎用的能力として考えた。汎用的能力は、必ずしも大学の授業においてのみ育成する能力ではないが、PBLを通してジェネリックスキルを育成する可能性は少なくない。

筆者の定性的判断において、街コンによるPBLは教育効果の高いものであると結論づけることができた。また、ゼロから企画・運営することは様々な汎用的能力が必要とされ、汎用的能力の発揮の場となり、汎用的能力を培う機会となった。したがって、ジェネリックスキルの育成にとって、街コンによるPBLは有効であると結論づけることができると考える。

学生の職業観とソーシャルビジネスの可能性について —学生の就業意識調査と産官学共同事業における学習効果に関する考察(1)—

河合 晋 (岡崎女子短期大学)

町田 由徳 (岡崎女子短期大学)

尾関 智恵 (東海学院大学)

本発表は、愛知県岡崎市内4大学・短期大学の学生を対象にアンケート調査を実施し、学生のソーシャルビジネス・コミュニティビジネスに対する認知度や関心度、社会問題や地域課題に対する意識や職業選択の基準、起業の意識を調査・分析することと、岡崎市青年経営者団体連絡協議会との共同によるポータルサイト制作事業に学生が参加し、地域の中小企業の魅力を対外的に発信する事業に関わることで、社会問題や地域課題への「気付き」や内発的動機付けによる起業意識の醸成が促されたかなどの学習効果を検証することを目的とした共同研究の一部として、学生の職業観とソーシャルビジネスの可能性について考察した。

アンケート調査から、学生はソーシャルビジネスに対する認知度は低いものの関心度は高く、特定分野に地域でのニーズがあった。カリキュラム編成やジェネリックスキル育成に際し、この結果を反映させた授業等を設置し、「地域に貢献できる人材育成」の必要があるといえる。

司法通訳人の感情労働とは何か

佐藤 麻衣 (川崎医療福祉大学)

本研究は、2012年度全国大会（広島女学院大学）の講演内容を契機に、司法通訳人の「感情労働」とは何かに着目したものである。

本研究の目的は、司法通訳人の職業倫理に照らして、仲介的協役的役割を担う司法通訳人に介在する感情労働を捉えることである。すなわち、職業倫理に感情労働概念を援用して、司法通訳人の感情労働に接近することとした。

このことから、人の人生を左右する裁判において通訳を行う司法通訳人には、行動面や精神面において遵守すべき倫理が存在する。その職業倫理の中で、倫理観に照らして感情をどう制御すべきか、といった司法通訳人の「感情の操作性」に言及した。それにより判明したことは、司法通訳人は、芽生える感情を抑制する感情労働の状態をつくり出す、ということである。裁判という状況では、各人各様の感情が渦巻いており、湧き起こる感情を感情の操作性によって脇役に徹した通訳を行う、司法通訳人固有の感情労働が介在していることが判明した。

短期大学における秘書・ビジネス実務教育プログラム ―「非専門職型」職業教育の教育社会的アプローチ―

江藤智佐子（久留米大学）

本研究の目的は、「非専門職型」職業教育プログラムの展開を検討する上で、短期大学を中心に展開した代表的な例として秘書・ビジネス実務教育を取り上げ、短期大学制度の制約のもとでどのように教育内容や方法が展開していったのかを解明するものである。

「萌芽・成立期」では、「企業実習」などを利用し、「正統的周辺参加」を行っていたため、弱い「類別（classification）」と強い「枠づけ（framing）」（C－、F＋）であったが、「発展期」になると資格が確立することで強い「類別（classification）」と強い「枠づけ（framing）」（C＋、F＋）となり、職業教育が確立していくように見えた。しかしその後、「変容期」に秘書からビジネスへと転換することで、対象が大学にも広がり、教育内容に経営・経済系、社会科学系などの既存の学問が参入したり、教員が大学モデルの教育方法を持ち込んだりしたことで、強い「類別（classification）」と弱い「枠づけ（framing）」（C＋、F－）となり、職業から学術への揺り戻しが起きていた。

「営業でのプレゼンテーションの実事例」 ―自動車ディーラーでの営業職向けの出張講座を教材とした教育実践―

戸田 昭直（浜松学院大学）

ビジネス実務教育の本質は実学であり、ビジネスの実際を教材とすることの特徴がある。そこで、大手自動車メーカー系ディーラーで出張講座（営業職向けの話し方教室）での経験を教材とした授業（テーマは「仕事を知る」）を行った。

これまでのビジネスプレゼンテーションに関する授業内容の多くがどのようにわかりやすくプレゼンテーションを行うのかといった内容が中心であったが、今回の授業では、「（お客様に）プレゼンテーションを許される」というお客様との間にプレゼンテーションにとってラポールを作ることの重要性の意味を考えさせることができた。ビジネス実務教育には「仕事と大学での教育をつなげる」という意義があるが、自動車メーカーのディーラーの新入社員という役割を持たせた疑似体験を通じて働くことの実感を持たせることができた。

持続可能な社会システム構築による新しいビジネス実務の創造（第三報） ―時代を切り拓くビジネス実務の生命論的視座と地球的大規模シミュレーションの視座から―

林 雄太郎（社団法人 全国日本学士会役員）

石油は有限の資源であり今後の社会方向は、ポスト石油文明を思考し確立することが必要で、新文明構築や再生可能エネルギー等へ転換が必要である。その為にビジネスの考察を経済・経営の思惟のみでなく、生命論的思惟と文化的思惟及び地球環境保全の思惟を包含して、分野横断学際融合と複合的イノベーションを遂行することが必要である。即ち、現在はビジネスの多面的考察が必要であり、社会を「力による関係」から「生命論的關係」に移行しなければならない。力による関係は対立の關係であるが生命論的關係には対立がないからである。即ち、多様的高度技術とビジネス実務の関連諸学問を分野横断学際融合して高次元的・時系列的に考察し、旧来の学問の枠を創造的（進化的）に改革して、真智に近づくことが現今の学問課題である。

本報告では第三報として、時代を切り拓くビジネス実務の時系列的生命論的視座とビックデータ処理による地球的大規模シミュレーションの視座から詳細に考察した。

「金城ビジネス学会」を活用した考察力・発信力・チームワーク力の養成

岡野 絹枝（金城大学短期大学部） 矢澤 建明（金城大学短期大学部）
若月 博延（金城大学短期大学部）

ジェネリックスキル育成取組の一環として、学内に設置した「金城ビジネス学会」年次大会における発表を目標に、2年生必修科目「ゼミナールⅠ・Ⅱ」において、1年間にわたるゼミナール活動を行った。その成果を、プレゼンテーションソフトを用い、しかも原稿を一切見ないルールの下、学科生全員や産業界のゲストなどが一堂に会した大会で、2年生全員がプレゼンテーションを行うという一連の教育過程を検証したものである。

本取組の目的は、「考察力」「発信力」「チームワーク力」の養成である。今年度は「産学連携」の新局面を取り入れ、学生主体のポスターセッションも実施した。結果の考察については、学生アンケート、産業界委員と教員の所見の集計によるものであるが、60%以上が「発信力」「チームワーク力」が付いたと回答した。今後の課題として、産学連携を促進すると共に、より客観的な評価基準の開発を行っていく予定である。

インタビュー活動を通した実践学習の支援手法と学習効果について ―学生の就業意識調査と産官学共同事業における学習効果に関する考察（3）―

尾関 智恵（東海学院大学） 河合 晋（岡崎女子短期大学）
町田 由徳（岡崎女子短期大学）

2012年度実施された岡崎市、岡崎市青年経営者団体連絡協議会、岡崎女子短期大学の3者による「岡崎コレクション」制作プロジェクトの参加による学習効果について報告した。その際、事前・事後に「インタビュー講座」を行い、不参加の学生にも同様の講座を受講させることで参加グループとの比較を行った。

事前授業でロールプレイングが活発だったのはコミュニケーション系講義を豊富に受講する四大生であった。事後授業において、参加・不参加グループの混合チームを作り意見交換をさせた結果、参加グループはインタビュースキルの見直しや内省がみられ、不参加グループは参加グループと比較することで自身に欠けている要素を言及する過程がみられた。これは今後のスキル習得に向けて効果があると考えられる。最後に、新たなインタビュー用の質問を考えてもらったところ、参加グループの方が質問数も多く、質問意図やどんな返答が来るか先読みする様子も見られた。

課題解決型学習を用いたビジネス実務教育の事例

佃 昌道（高松短期大学） 関 由佳利（高松短期大学）

課題解決型学習を用いたビジネス実務教育の事例として、高松短期大学秘書科における「ビジネス実務総論」の授業内容を取り上げ、その教育実践の効果と問題について考察をおこなった。「ビジネス実務総論」は2年次前期に配置され、ビジネスの現場で業務を遂行する上で必要な知識、能力を学ぶとともに、仕事そのものを理解、活用できる能力を育成することを目的である。しかし、学生の興味関心は就職したらすぐに使えるノウハウとなっている。ビジネス実務教育の原点は、「自律的、創造的な共働のアプローチと、目的の形成活動と目的達成活動の理解し、具体的活動の中からビジネス実務理解を深める」ことにある。そこで、今回は上記の内容が組み込まれるよう香川県が県産品を紹介する「さぬきマルシェinサンポート」の会場の販売、会場イベント、運営管理という体験学習を中心とした授業の構築を行った。その学習の評価については、学生満足度も高く、全員の学生が担当業務の遂行を行うことができた。

東日本大震災復旧・復興祈念大会

「ビジネス実務教育を活用したジェネリックスキルの育成」 小松 由美（福島学院大学短期大学部）



第32回全国大会は、2013年6月8日（土）、9日（日）の二日間、福島学院大学を会場として開催されました。初日は宮代キャンパスで、二日目は福島駅前キャンパスでの開催という、これまでに例のない会場を移動しての開催でした。「東日本大震災復旧・復興祈念大会」の名にふさわしく、全国から120名を超える参加者がお集りくださいました。ご多忙のなか、ご参加くださりましてありがとうございました。心より御礼申し上げます。

大会では、研究のみならず会員同士の交流を深めることができ、盛会のうちに終えることができました。内容は以下の通りです。

- ①基調講演：「対人スキル、学習スキルに問題を抱える学生の理解とサポートー大人の発達アンバランス症候群を中心としてー」福島学院大学副学長 星野仁彦氏

実態に則した内容は納得させられることばかりで、大変有益であり、もっと聴きたかったという声が多く寄せられました。

- ②研究発表（18件）：今大会よりエントリー制となった「学会奨励賞（発表部門）」には、木村信綱会員・小松由美会員（いずれも福島学院大学短期大学部）、江藤智佐子会員（久留米大学）、宮田篤会員（青森中央短期大学）、寺島雅隆会員（愛知東邦大学）が選ばれました。また今年度より設けられた「学会奨励賞（論集部門）」には、「論集No.31」から見館好隆会員（北九州市立大学）の論文が選ばれ表彰されました。

- ③懇親会：会場がウェディングエルティに変更となり、研究発表終了後はシャトルバスで移動しスムーズに始められました。学生による余興（よさこい演舞）もあり、会場が一体となった瞬間を感じ取ることができました。

- ④2012年度JAUCB助成研究報告：「サービス実務入門テキスト作成」坪井明彦会員（高崎経済大学）ほか作成されたテキストは参加者に1冊ずつ献本されました。

- ⑤2日目講演：「山形大学のスタートアップセミナーのプログラムとテキスト」山形大学人文学部教授 立松潔氏

平成22年度から初年次導入教育改革として全学的に導入したスタートアップセミナーについて、具体的な手法をお話いただきました。

- ⑥ジェネリックスキル育成の実践事例報告：

北海道ブロック	長谷川 修 会員（札幌国際大学）
関東・東北ブロック	大島 武 会員（東京工芸大学）
中部ブロック	手嶋 慎介 会員（愛知東邦大学）ほか
近畿ブロック	小野 善生 会員（関西大学）ほか
中国・四国ブロック	栗屋 仁美 会員（比治山大学短期大学部）
九州・沖縄ブロック	大橋 健治 会員（筑紫女学園大学短期大学部）ほか

アンケートからは休憩が短かったなど、プログラム上の改善が必要と思われるところはあったものの、概ね満足度は高く、大会運営にあたり準備を進めてきた実行委員、事務局にとって大変嬉しい結果が得られました。いただいた助言は今後活かしてまいります。

実行委員、事務局、会場校の教職員の方々には、さまざまな制約があるなかで準備にご尽力いただき、ホスピタリティあふれる運営に努めてくださりまして誠にありがとうございました。この場をお借りして感謝申し上げます。

学会奨励賞

学会奨励賞が論文部門1名、第32回全国大会研究発表部門4名に授与されました。受賞された5名の方から喜びの声をいただきました。



〈論集部門〉

見館 好隆（北九州市立大学）

「課題解決型学習で「企業が求める力」は育成できるのか—学内合同企業説明会の企画運営PBLの育成と、その育成に影響を与えたイベント—」

このたびは、学会論文奨励賞をいただき、大変に光栄なことで感謝しております。

若年者のキャリア形成を専門とする私にとって、PBLはもちろん、授業やインターンシップの設計についても、どうすれば学生が成長するのかを今後も探究していく意思を強くすることができました。

なお、私はまだ研究者として未熟であり、本受賞はさらなる研究への期待と考え、これからも日々精進したいと思います。今後ともご指導ご鞭撻よろしくお願いいたします。

〈発表部門〉

江藤智佐子（久留米大学）

「短期大学における秘書・ビジネス実務教育プログラム—「非専門職型」職業教育の教育社会学的アプローチ—」

このたびは「学会奨励賞」をいただき誠にありがとうございました。

本研究は短期大学における秘書教育の歴史的な教育プログラムの展開を「非専門職型」職業教育という視点でのアプローチを試みたものです。6年余りの調査の中で、インタビュー調査に協力いただいたり貴重な資料を提供いただいたり、多くの関係者の皆様に支えられての成果です。研究にご協力いただいた皆様に心から感謝申し上げますと共に次の研究への展開に精進いたします。

木村 信綱（福島学院大学短期大学部）

「デザイン制作実習の持つ教育効果」

この度は学会奨励賞をいただき、ありがとうございます。2月の関東・東北ブロック研究会での諸先生方の発表に感銘を受け、全国大会ではビジネス実務教育とデザイン教育をテーマにした発表をしたいとの一心で申込みました。大会で得た知見を一層発展させるべく精進して参りますので、今後ともご指導のほど宜しく申し上げます。

実行委員長としてご多忙の中、共同発表を快諾頂いた小松由美先生に心より感謝申し上げます。

寺島 雅隆（愛知東邦大学）

「「街コン」企画・運営によるジェネリックスキルの育成」

この度は学会奨励賞をいただき、誠に有難うございます。賞状には、学会発表の手本とありますが、恐縮するよりありません。授業の事例報告をさせていただいたことに対して、寛大な学会のご対応に感謝の気持ちでいっぱいです。まして賞など考えもしませんでした。しかし、挑戦的取り組みをもっと推進しろと励ましを受けたと感じ、学会と所属大学に謝意を表すとともに、学生にさらなる貴重な経験をもたらすことができるよう尽力する所存です。

宮田 篤（青森中央短期大学）

栄養士養成学科のインターンシップにおける学生・担当者双方の評価に基づく基礎力可視化の試み

栄養士インターンシップという限定された枠組みでの報告でしたので、受賞は光栄かつ望外の喜びであるとともに、東北地区の一員として、福島での全国大会で受賞できたことに一層の感謝を申し上げます。報告にあたり、これまでインターンシップに参加した学生、担当者様はもちろん、関東・東北ブロック研究会、全国大会にてご助言を賜りました諸先生方にも厚く御礼を申し上げます。今後ともご指導の程よろしくお願いいたします。

2013年度 総会報告

日本ビジネス実務学会の2013年度総会が6月8日福島学院大学で開催されました。
総会は、池内健治会長を議長として議事進行され、以下の議案について審議および報告が行われました。

1. 2012年度事業報告（2012年5月1日～2013年4月30日）

(1)事業概況

①会議

- ・総会／2012年度総会 [2012年6月9日（広島県）]
- ・理事会／第63回理事会 [2012年6月8日（広島県）]
- 第64回理事会 [2012年8月27日（東京都）]
- 常任理事会 [2012年6月8日（広島県）]
- 常任理事会 [2012年6月10日（広島県）]
- 常任理事会 [2012年8月27日（東京都）]
- 常任理事会 [2013年3月18日（東京都）]
- ・評議員会／ [2012年8月27日（東京都）]

②委員会／下記(2)のとおり

(2)委員会活動

- ①総務・企画委員会／2012年6月8日（広島県）
- 6月10日（広島県）
- 8月27日（東京都）
- 2013年3月18日（東京都）

- ・学会委託研究制度の検討
- ・JAUCB受託調査研究の検討
- ・学会奨励賞等の検討
- ・全国大会の発表、論文集への投稿に関して、投稿者規定の見直し

②編集委員会／2012年12月25日・26日（東京都）

- ・「ビジネス実務論集」31号の発刊および審査方針等の検討
- ・投稿論文の募集及び取りまとめ
- ・論文査読者の選定及び依頼
- ・「日本ビジネス実務学会賞」の選定（研究推進委員会と協働）

③研究推進委員会／2012年8月27日（東京都）

12月26日（東京都）

2013年3月18日（東京都）

- ・第31回全国大会において、「開催校企画」として講演「グローバル人材の方向性」の実施。
- ・同全国大会において、「研究推進委員会企画」として、各ブロック代表者によるシンポジウム「就業力育成に向けたビジネス実務教育における取り組み事例報告」を実施した。
- ・学会奨励賞の規定案の作成
- ・学会奨励賞について、発表5件の選考。

④広報委員会／2012年8月27日（東京都）

- ・学会報No. 57、58の発行
- ・ホームページ企画と運営

⑤役員評議員選考委員会／2013年3月18日（東京都）

⑥ブロックリーダー連絡会／2012年6月8日（広島県）

- ・2011年度ブロック活動報告及び収支報告

⑦学会賞選考委員会／2012年12月26日（東京都）

(3)研究推進

①ブロック研究会

北海道ブロック：ブロック研究会 [2012年11月4日]

学生プレゼン大会 [2012年12月8日]

関東・東北ブロック：ブロック研究会 [2013年2月17日]

中部ブロック：ブロック研究会 [2013年1月5日・6日]

学生プレゼン大会 [2013年1月5日・6日]

近畿ブロック：ブロック研究会 [2012年9月29日]

[2013年2月9日]

中国・四国ブロック：ブロック研究会 [2012年9月1日・2日]

学生プレゼン大会 [2012年9月1日]

九州・沖縄ブロック：ブロック研究会 [2013年2月16日]

②全国大会／第31回大会 [2012年6月9日・10日（広島県 広島女学院大学）]

(4)刊行物発行

「ビジネス実務論集No. 31」(2013年3月発行)

「会報No. 57」(2012年9月発行)

「会報No. 58」(2013年4月発行)

(5)研究助成

JAUCB受託調査研究1件

2. 会員の動向について（下記参照）

年月日	名誉会員	正会員	賛助会員	学生会員	合計
1981/6/1 (設立時)	—	234	44	—	285
2006/6/1	—	510	18	10	538
2007/6/1	9	494	17	12	534
2008/6/1	9	498	17	7	531
2009/6/1	9	485	17	7	518
2010/5/25	9	484	16	9	518
2011/6/1	9	477	15	13	514
2012/6/1	11	451 (41) ^注	14	8	484
2013/6/7	11	437 (50) ^注	13	4	465

注：（ ）内はシニア会員数である。

3. 2012年度収支決算について（14頁参照）

4. 2013年度事業計画について

(1)第32回全国大会／2013年6月8日・9日（福島県 福島学院大学）

(2)役員会、評議員会、各種委員会開催

(3)刊行物発行

「ビジネス実務論集No. 32」(2013年3月発行)

「会報No. 59」(2013年9月発行)

「会報No. 60」(2014年4月発行)

(4)JAUCB受託調査研究1件「学生の学びを深める学習法の研究」

5. 2013年度予算について（14頁参照）

6. 第33回（2014年度）全国大会について

札幌国際大学で開催予定

2012年度決算報告、2013年度予算

●2012年度収支決算書 (2012年5月1日～2013年4月30日)

収入の部

(単位 円)(△は予算超を示す)

大科目	中科目	決算(2011年度)	予算(2012年度)	決算(2012年度)	差	異
基本財産運用収入		(3,000)	(3,000)	(2,798)	(△ 202)	
基本財産利息収入		3,000	3,000	2,798	△ 202	
会費収入		(3,886,000)	(3,693,000)	(4,092,000)	(399,000)	
正会員会費収入(8000円)		2,880,000	2,880,000	3,160,000	280,000	
正会員会費収入(5000円)		185,000	145,000	270,000	125,000	
学生会員会費収入		21,000	18,000	12,000	△ 6,000	
賛助会員会費収入		800,000	650,000	650,000	0	
事業収入		(1,013,820)	(1,660,000)	(1,647,917)	(△ 12,083)	
セミナー収入		0	600,000	590,000	△ 10,000	
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
学会誌等販売収入		13,820	60,000	57,917	△ 2,083	
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	(0)	
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0	
雑収入		(821,122)	(500,100)	(1,437,515)	(937,415)	
受取利息		97	100	323	223	
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0	
全国大会余剰金		21,025	0	315,699	315,699	
教授法研究費余剰金		0	0	0	0	
セミナー事務局返戻金(今年度のみ)		0	0	621,493	621,493	
その他の収入		300,000	0	0	0	
当期収入合計(A)		(6,223,942)	(6,356,100)	(7,680,230)	(1,324,130)	
前期繰越額(B)		3,304,324	(2,039,834)	2,039,834	0	
収入の部合計(C)		9,528,266	(8,395,934)	9,720,064	1,324,130	

支出の部

(単位 円)(△は予算超を示す)

大科目	中科目	決算(2011年度)	予算(2012年度)	決算(2012年度)	差	異
事業費		(3,766,599)	(3,575,200)	(3,245,680)	(△ 329,520)	
大会関連費		50,000	50,000	50,000	0	
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0	
セミナー開催費		0	400,000	301,820	△ 98,180	
論集発行費		678,599	750,000	567,460	△ 182,540	
セミナー開発費		0	0	0	0	
学会賞賛金		0	50,000	0	△ 50,000	
学会奨励賞		50,000	50,000	50,000	0	
(2011年度のみ)プレゼン賞開催費(学生)		100,000	0	0	0	
ブロック研究会補助金		888,000	775,200	776,400	1,200	
教授法研究助成金		500,000	0	0	0	
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	
事務管理費		(3,721,833)	(3,700,000)	(3,130,557)	(△ 569,443)	
広報費		303,857	300,000	247,930	△ 52,070	
会議費		218,215	300,000	193,668	△ 106,332	
旅費交通費		1,547,600	1,800,000	1,516,270	△ 283,730	
(2011年度のみ)学生プレゼン大会旅費・宿泊費		202,470				
人件費		696,631	600,000	657,600	57,600	
通信費		264,697	230,000	193,002	△ 36,998	
印刷費		84,730	110,000	104,728	△ 5,272	
消耗品		36,184	50,000	46,943	△ 3,057	
デジタル化推進費(新規)		0	150,000	86,247	△ 63,753	
(2011年度のみ)事務局移転費		153,959	0	0	0	
雑費		213,490	160,000	84,169	△ 75,831	
予備費		(0)	(0)	(0)	(0)	
予備費		0	0	0	0	
当期支出合計(D)		(7,488,432)	(7,275,200)	(6,376,237)	(△ 898,963)	
当期収支差額(A)-(D)		△ 1,264,490	△ 919,100	1,303,993	2,223,093	
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(2,039,834)	(1,120,734)	(3,343,827)	(2,223,093)	
支出の部合計(D)+(E)		9,528,266	(8,395,934)	9,720,064	1,324,130	

●2012年度貸借対照表 (2013年4月30日現在)

I 資産の部

(単位 円) △は前年度減を示す

科 目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(2,039,834)	(3,343,827)	(1,303,993)
現金	6,623	5,063	△ 1,560
預金	2,033,211	3,338,764	1,305,553
資産の部合計	12,039,834	13,343,827	1,303,993

II 負債の部

科 目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

III 正味財産の部

科 目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	2,039,834	3,343,827	1,303,993
正味財産の部合計	12,039,834	13,343,827	1,303,993
科 目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	12,039,834	13,343,827	1,303,993

●2013年度収支予算(明細) (2013年5月1日～2014年4月30日)

収入の部

(単位 円)(△は予算超を示す)

大科目	中科目	予算(2012年度)	決算(2012年度)	予算(2013年度)	差異 [※]
基本財産運用収入		(3,000)	(2,798)	(3,000)	0
基本財産利息収入		3,000	2,798	3,000	0
会費収入		(3,693,000)	4,092,000	(3,636,000)	△ 57,000
正会員会費収入(8000円)		2,880,000	3,160,000	2,824,000	△ 56,000
正会員会費収入(5000円)		145,000	270,000	200,000	55,000
学生会員会費収入(3000円)		18,000	12,000	12,000	△ 6,000
賛助会員会費収入(50,000円)		650,000	650,000	600,000	△ 50,000
事業収入		(1,660,000)	(1,647,917)	(1,078,000)	△ 582,000
セミナー収入		600,000	590,000	0	△ 600,000
受託調査収入		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入		60,000	57,917	78,000	18,000
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
経常費協力金		500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,100)	(1,437,515)	(500,100)	0
受取利息		100	323	100	0
全国大会貸付返戻金		500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金		0	315,699	0	0
セミナー事務局返戻金(2012年度のみ)		0	621,493	0	0
その他の収入		0	0	0	0
当期収入合計(A)		(6,356,100)	(7,680,230)	(5,717,100)	△ 639,000
前期繰越額(B)		(2,039,834)	(2,039,834)	(3,343,827)	1,303,993
収入の部合計(C)		(8,395,934)	(9,720,064)	(9,060,927)	664,993

支出の部

(単位 円)(△は予算超を示す)

大科目	中科目	予算(2012年度)	決算(2012年度)	予算(2013年度)	差異 [※]
事業費		(3,575,200)	(3,245,680)	(3,176,400)	△ 398,800
大会関連費		50,000	50,000	50,000	0
大会貸付金		500,000	500,000	500,000	0
セミナー開催費		400,000	301,820	0	△ 400,000
論集発行費		750,000	567,460	750,000	0
セミナー開発費		0	0	0	0
学会賞賛金		50,000	0	50,000	0
学会奨励賞		50,000	50,000	50,000	0
ブロック研究会補助金		775,200	776,400	776,400	1,200
教授法研究助成金		0	0	0	0
受託調査研究費		1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費		(3,700,000)	(3,130,557)	(3,420,000)	△ 280,000
広報費		300,000	247,930	300,000	0
会議費		300,000	193,668	250,000	△ 50,000
旅費交通費		1,800,000	1,516,270	1,600,000	△ 200,000
人件費		600,000	657,600	660,000	60,000
通信費		230,000	193,002	190,000	△ 40,000
印刷費		110,000	104,728	110,000	0
消耗品		50,000	46,943	50,000	0
デジタル化推進費		150,000	86,247	100,000	△ 50,000
HP移行費(新規)		0	0	100,000	100,000
雑費		160,000	84,169	60,000	△ 100,000
予備費		(0)	0	(0)	0
予備費		0	0	0	0
当期支出合計(D)		(7,275,200)	6,376,237	(6,596,400)	△ 678,800
当期収支差額(A)-(D)		△ 919,100	1,303,993	△ 879,300	39,800
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(1,120,734)	3,343,827	(2,464,527)	1,343,793
支出の部合計(D)+(E)		(8,395,934)	9,720,064	9,060,927	664,993

2013-2014年度役員体制

■会 長 池 内 健 治 自由が丘産能短期大学

■事務局長 風 戸 修 子 自由が丘産能短期大学

■副 会 長 椿 明 美 札幌国際大学短期大学部
坪 井 明 彦 高崎経済大学

■監 事 飯 塚 順 一 湘北短期大学
手 嶋 慎 介 愛知東邦大学

■常任理事 高 橋 眞知子 常磐短期大学
米 本 倉 基 藤田保健衛生大学
仁 平 章 子 四條畷学園短期大学
篠 原 收 広島女学院大学
山 本 浩 貴 東筑紫短期大学

■評 議 員 中 江 正 弘 株式会社紀伊国屋書店
田 中 敦 株式会社JTB総合研究所
和 田 佳 子 札幌大谷大学
油 谷 純 子 目白大学短期大学部
大 島 武 東京工芸大学

■理 事 武 井 昭 也 札幌国際大学
山 口 憲 二 新島学園短期大学
斎 藤 勇 二 自由が丘産能短期大学
國 田 千恵子 金沢学院短期大学
坂 本 理 郎 大手前大学
桐 木 陽 子 松山東雲短期大学
大 重 康 雄 鹿児島女子短期大学

岡 田 小夜子 大妻女子大学短期大学部
水 原 道 子 大手前短期大学
松 永 満佐子 四国大学短期大学部
加 藤 由紀子 北海商科大学
大 崎 佑 一 富山短期大学
西 川 三恵子 名古屋経営短期大学
中 川 伸 子 神戸女子短期大学
大 橋 健 治 筑紫女学院大学短期大学部

ブロック研究会組織・リーダー

(2013年6月8日現在)

■北海道ブロック

武 井 昭 也 札幌国際大学

■関東・東北ブロック

高 橋 眞知子 常磐短期大学

■中部ブロック

米 本 倉 基 藤田保健衛生大学

■近畿ブロック

坂 本 理 郎 大手前大学

■中国・四国ブロック

篠 原 收 広島女学院大学

■九州・沖縄ブロック

大 重 康 雄 鹿児島女子短期大学

各ブロック研究会の都道府県

■北海道ブロック

北海道

■関東・東北ブロック

青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

■中部ブロック

山梨、長野、新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重

■近畿ブロック

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

■中四国ブロック

鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

■九州・沖縄ブロック

福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

事務局からのお知らせ

■ビジネス実務論集No. 31表紙の『教育開発研究』の論文のタイトルに誤りがございました。

誤：『秘書技能検定1級面接試験における指導方法の探究－学生主体の活動を中心に』

正：『秘書技能検定1級面接試験における指導方法の探究－学生主体の活動を中心に』

学会報に同封しておりますご案内文に修正テープを添付しております。お手数ですが、修正いただきますようお願いいたします。

執筆者の中原亜紀美先生、田村久美先生、中村健壽先生には、大変ご迷惑をおかけいたしました。心よりお詫び申し上げます。

■メールアドレス登録のお願い

昨年に引き続き、メールアドレスの登録をお願いしております。まだ登録がお済みでない方は、business.jitumu@gmail.comまでお知らせ下さい。

登録いただきましたメールアドレスは、学会からのお知らせ以外には使用いたしません。

■登録事項変更届のお願い

転居の際に郵便局へ転居届を出されていても、ヤマト運輸のメール便利用の場合は、宛先不明で学会事務局へ戻ってきます。発行物をスムーズにお手元にお届けできるためにも、転居・所属先メールアドレスの変更の際には、学会事務局へお知らせ下さい。よろしくお願いいたします。

■ブロック研究会（予定）

2013年度のブロック研究会は以下のとおりです。詳細はブロックリーダーへお問い合わせ下さい。HPにも順次情報を公開する予定です。

ブロック	開催日	会場
北海道	2013年11月9日（土）（予定） 学生プレゼンコンテスト2013年 12月7日（土）（予定）	北海商科大学 同上
関東・東北	2014年2月9日（日）	自由が丘産能短期大学
中部	2014年1月11日（土）・12日（日）	石川県金沢市 ITビジネスプラザ武蔵（予定）
近畿	2014年2月23日（日）（予定）	西宮大学交流センターを予定
中国・四国	2013年8月31日～9月1日	松山東雲短期大学
九州・沖縄	2013年10月5日（土） 2014年2月予定	鹿児島女子短期大学 （会場未定）

●新入会員（正会員）※敬称略

会員名	勤務先・所属	ブロック名
上岡 史郎	目白大学短期大学部	関東・東北
高橋 克矢	カルベディエム商事株式会社	関東・東北
前田小百合	自由が丘産能短期大学	関東・東北
渡邊 千穂	総合学園ヒューマンアカデミー 横浜校	関東・東北
矢澤 建明	金城大学短期大学部	中部
小野 善生	関西大学	近畿
高橋 克実	関西外国語大学短期大学部	近畿
則包 光徳	徳島文理大学短期大学部	中国・四国
西澤 律子	北九州市立大学	九州・沖縄
藤井 厚紀	福岡工業大学短期大学部	九州・沖縄

●新入会員（学生会員）※敬称略

会員名	勤務先・所属	ブロック名
神野由香里	北海学園大学大学院	北海道

2013年度JAUCB受託調査研究 メンバー決定のお知らせ

先に公募いたしました、2013年度JAUCB受託調査研究メンバーが決定しました。

2013年度JAUCB受託調査研究のテーマ

「学生の学びを深める学習法の研究
－サービス実務における学習法－」

リーダー 手嶋 慎 介（愛知東邦大学）

メンバー 井 上 奈美子（筑紫学園大学）
奥 村 実 樹（金沢星陵大学）
加 納 輝 尚（富山短期大学）
河 合 晋（岡崎女子短期大学）
和 田 早 代（札幌国際大学）

オブザーバー 坪 井 明 彦（高崎経済大学）